

2008年9月30日

グローバル金融市場の動向について

先行き不安高まる展開へ ～米国下院が金融安定化法案を否決～

リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの破綻から続く、混乱する世界の金融市場。このような状況の中、9月29日(月)に米国下院で本会議が開かれ、最大7000億ドル(約75兆円)の公的資金を投入し、金融機関からの不良資産を買い取ることを軸とした、金融安定化法案が反対多数で否決されました。米国を発端とした金融危機の拡大阻止を目的とし、金融システム安定の鍵を握る同法案の行方は、米国だけでなく世界の市場が注視していただけに、世界的にも大きな影響を及ぼしました。

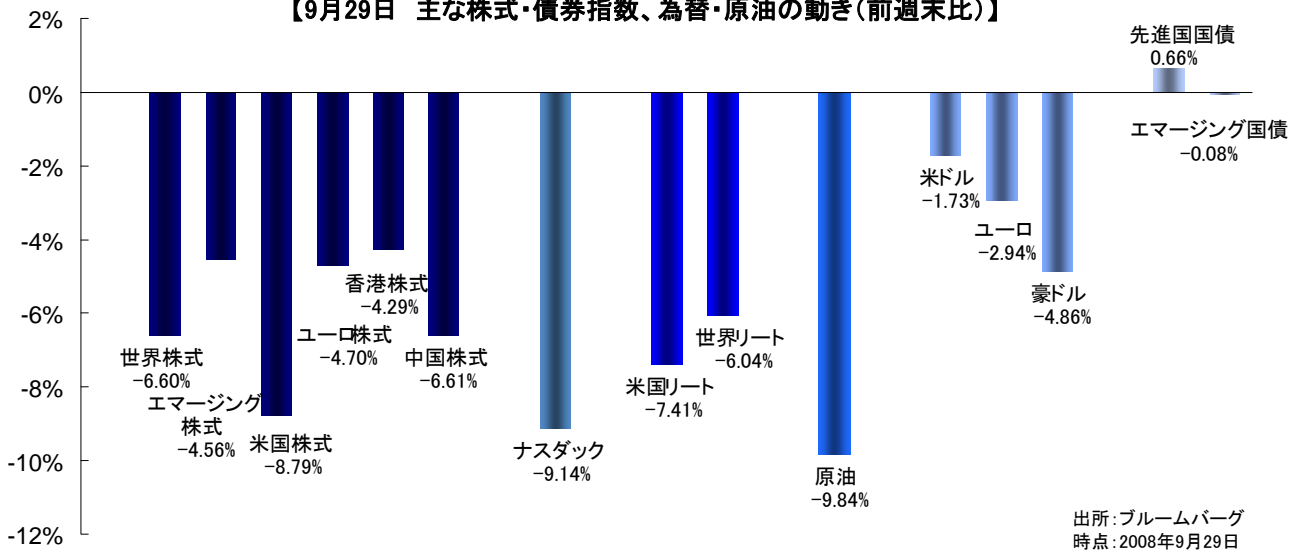
法案化に向けた政府・議会の協議は難航を続けましたが、同28日(日)には国民負担の軽減を図る修正案で、基本的な合意に至ったと報道され、可決はほぼ確実視されていました。しかし、巨額の税金を投入して、経営に失敗した金融機関を救済することに国民の反発が強く、政府の民間介入と税金投入に反対する議員に加え、11月の選挙も下院議員の本法案についての投票行動に大きな影響を与えたと考えられます。早期可決が実現しなければ、米金融危機が一段と深まり、各国の金融市場にも更なる大きな動揺が広がることが予想されます。

グローバル金融市場の動き

同法案が否決され、内容・成立時期を巡って市場の不安感が一段と増している状況を受けて、世界の金融市場では、米国の金融危機を発端とする更なる信用収縮への緊張が高まっています。各国金融市場では、株式を中心とするリスク資産が一般的に大きく売られ、主要国の国債など安全資産に資金が回帰する「質への逃避」の動きが加速しました。

アジア・欧州株式市場では、相次ぐ金融機関の公的資金による救済により信用不安が高まったことに加え、米国金融安定化法案では金融機関の破綻を防げず、更なる景気悪化が進行する、との見込みから下落しました。その後、同法案が否決されたことで、米国ではダウ工業株30種平均は過去最大の下げ幅となるなど、株式市場は世界各国で急落しました。債券市場は世界的な株安の影響で低リスクの主要国の国債が買われ、相場は大きく上昇しています。為替市場では株価の急落を受け、キャリー取引が弱まるとの思惑から、高金利通貨を売って低金利通貨を買い戻す動きが顕著となりました。原油市場は法案の否決により米経済低迷が長引き、世界的原油需要が弱まるとの見方から急落しました。

【9月29日 主な株式・債券指数、為替・原油の動き(前週末比)】



世界株式:MSCIワールド指数、エマーゼィグ株式:MSCIエマーゼィグマーケットズ指数、米国株式:S&P500指数、ユーロ株式:ダウユーロ50種株価指数、香港株式:香港ハンセン指数、中国株式:ハンセン中国企業株指数(H株)、ナスダック:ナスダック総合指数、米国リート市場:MSCI米国REIT指数、世界リート市場:S&P/CitigroupワールドREIT指数、原油:WTI先物、各為替:対円スポットレート、先進国国債:シティグループ世界国債指数、エマーゼィグ国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーゼィグ・マーケットズ・グローバル・ダイバーシファイド

本資料は情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが作成した資料であり、有価証券の取得の勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載された過去の運用実績に関する数値・データは将来の結果を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は、本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無しに変更する場合があります。本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を勧誘するものではありません。